PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 04-8117-TMC	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/018393	International filing date (day/month/year) 09 December 2004 (09.12.2004)	Priority date (day/month/year) 09 December 2003 (09.12.2003)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form F	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237		
Applicant TOSHIBA KIKAI KABUSHIKI KAIS	SHA		

1.	 This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a). 						
2.	2. This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.						
- 6	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.						
3.	3. This report contains indications relating to the following items:						
	Box No. I	Basis of the report					
	Box No. II	Priority					
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability					
	Box No. IV	Lack of unity of invention					
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement					
	Box No. VI	Certain documents cited					
	Box No. VII	Certain defects in the international application					
	Box No. VIII	Certain observations on the international application					
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).							
		Date of issuance of this report					

12 June 2006 (12.06.2006) Authorized officer The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Masashi Honda Telephone No. +41 22 338 70 10 Facsimile No. +41 22 740 14 35

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許	協力	条約
発倡人 日本国特許庁(国際調査機関)	_	REC'D 24 MAR 2005
出願人代理人		
佐藤 隆久		WIPO PCT
·	鎌	
あて名		PCT
〒 111-0052	-	国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2)
東京都台東区柳橋2丁目4番2号 創進国際特許事務所	1	[PCT規則43の2, 1]
		発送日
		(日.月.年) 22. 3. 2005
出願人又は代理人		今後の手続きについては、下記2を参照すること。
の書類配号 04-8117-TMC		
国際出願番号 国際出願日		優先日
PCT/JP2004/018393 (日.月.年) 09	9. 1	12.2004 (日.月.年) 09.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H	0 2	K41/03
111500 L /CL & TO N+ & SET)		
出願人 (氏名又は名称) 東芝機械株式会社		
1. この見解書は次の内容を含む。		
※ 第1欄 見解の基礎第Ⅱ欄 優先権		
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利	用可信	能性についての見解の不作成
第IV概 発明の単一性の欠如	<u> </u>	・ 本場性 と 生態性 女は 変素 トの利田可能性 についての 見解.
x 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に現場 それを裏付けるための文献及び	Eする 説明	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 ・
第VI欄 ある種の引用文献		•
第VII 国際出願の不備		
※ 第2個 国際出願に対する意見		
2. 今後の手続き	nable att	BT 大学 B 1 1 1 B 4 7 同欧子 修案 本
- Turner who started place 1 の 2 (b) の相定に基づ	グレソフ	周査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 て国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解啓とみなさ 見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
	まして	スカされる場合 様式PCT/ISA/220を送付した日か
63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満 な場合は補正費とともに、答弁書を提出することが	134	る別限が経過するように、山波大は国際、「帰国上版人」
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を	後照"	すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備	考を	参照すること。
見解沓を作成した日 04.03.2005		
名称及びあて先		特許庁審査官(権限のある職員) 3 V 9064
日本国特許庁(ISA/JP)		牧 初
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号 03-3581-1101 内線 3356

 第1欄 見解の基礎 この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。 この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解音を作成した。 a. タイプ 配列表 配列表に関連するテーブル 					
□ この見解哲は、					
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解否を作成した。 a. タイプ 配列表					
以下に基づき見解否を作成した。 a. タイプ 配列表					
a. 712					
配列表に関連するテーブル	l l				
	1				
b. フォーマット					
□ コンピュータ読み取り可能な形式	1				
c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる					
□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	٠.				
3.					
4. 補足意見:					
	•				
·	,				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	利用可能性についての	P C T 規則43の2. 1 (a) (i) に定める見解、				
1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-26	有 無			
進歩性(IS)	請求の範囲 加速の範囲		有 無			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-26	有 無			
30.06. 【0028】 文献2:JP 200 23.08. 文献3:JP 1-1	2000, 段絡 -【0031】 2-23824 2002, 段落 27379 U	(株式会社安川電機製作所),				

請求の範囲1-3、11-13、14-16、24-26は、国際調査報告で引用された文献1,2により進歩性を有しない。文献1に記載の、対向する永久磁石の間に、断面正方形状の中空のコイルボビンに巻回された3相のコイルとからなるリニアモータにおいて、文献2に記載されたリニアモータのように、対向する磁石同士同一極性の磁石を交互に設けること、6n組のコイルと4n組のコイルとが同じ寸法になるようにすること、コイルに補強板を入れること、U相、-U相、V相、-V相、W相、-W相のコイルを配置することは、当業者にとって容易である。

14.03.2000, 段落【0010】

文献5: JP 2000-278932 A (住友重機械工業株式会社), 06.10.2000, 段落【0012】、【0019】

請求の範囲4-6、17-19は、文献1,2と、国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献1に記載のリニアモータにおいて、文献3に記載のリニアモータのように、コイルボビンに冷却媒体通路を設けること、及び該冷却媒体通路に放熱フィンを設けるようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7-9、20-22は、文献1-3と、国際調査報告で引用された文献 4とにより進歩性を有しない。文献1に記載のリニアモータにおいて、文献4に記載のリニアモータのように、コイルボビンにガイドホルダーを固定することは、当業者にとって容易である。

第WI欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1,13,14,26には、「第1(第3)および第2(第4)の永久 磁石群それぞれの複数の磁石はヨークの長手方向に沿った対向する磁石の磁極が交互 に異なり、かつ、ヨークの長手方向に沿った各永久磁石の磁極は同じ」と記載されい るが、明細書の段落[0029]には、「直動方向に沿って、磁極が交互に反転する ように」かつ「直動方向において、第1、第2永久磁石群における対向する各永久磁 石の磁極は同じ」と記載されていて、両者は矛盾する。

よって、調査は、明細書に記載された「直動方向に沿って、磁極が交互に反転するように」かつ「直動方向において、第1、第2永久磁石群における対向する各永久磁石の磁極は同じ」である永久磁石群を備えたコアレス・リニアモータについて行った。

請求の範囲1,3,14,16には、各コイルが「中実」であると記載されているが、明細書の段落[0034]、[0037]には、各コイルは「中空の筒状」であると記載されていて、両者は矛盾する。さらに、請求の範囲3,15のように、コイルが「中実」であっては補強部材を「嵌入」することはできない。

よって、調査は、明細書に記載された「中空」のコイルを備えたコアレス・リニアモータについて行った。

請求の範囲13は「請求項1~13のいずれか」を引用し、請求の範囲26は「請・求項14~26」を引用するとされているように、自己を引用している。

よって、調査は、請求の範囲13においては「請求の範囲1~12のいずれか」、 請求の範囲26については「請求の範囲14~25のいずれか」を引用するものとし て行った。

なお、全体として、他の請求の範囲を引用する場合には、「請求項xに記載の」ではなく「請求の範囲xに記載の」とするべきである。

補充糊

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲10、23は、文献1-4と、国際調査報告で引用された文献5とにより 進歩性を有しない。文献5には、リニアモータのコイルボビンに発生する渦電流はエ ネルギーの損失とされること、及び上記渦電流を利用することが記載されており、上 記コイルボビンを渦電流を発生させる磁束密度に着目して配置することは、設計的事 項であるものと認められる。